



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 大  
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)持山 銀次郎  
 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 (TEL)03(3376)3171  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	3,545	△5.5	△60	—	△95	—	△137	—
22年11月期第3四半期	3,751	5.5	△192	—	△223	—	△136	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	△23 46	— —
22年11月期第3四半期	△23 33	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	5,759	1,684	26.7	262 86
22年11月期	5,848	1,827	29.3	292 63

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 1,538百万円 22年11月期 1,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00
23年11月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年11月期(予想)	— —	— —	— —	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,700	△0.6	250	29.4	190	25.7	70	△17.3
								11 95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期3Q	5,861,000株	22年11月期	5,861,000株
23年11月期3Q	6,885株	22年11月期	5,044株
23年11月期3Q	5,854,844株	22年11月期3Q	5,856,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	【第3四半期連結会計期間】	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の東日本大震災の影響により、製品需給の混乱があり、これに加え、電力供給に対する不安感や円高などが、企業活動の阻害要因となって、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、厳しい経営環境下におかれておりますが、この度の震災に対する緊急復旧事業や復興事業に業界を挙げて取り組んでおります。

このような状況下、当社グループは、震災発生より今日まで、被災地域顧客からの要請を中心に、復旧事業や復興事業に積極的に対応いたしました。

営業面では、震災発生後の市場の動向、既存公共事業に対する予算執行状況等を分析し、この結果を踏まえた営業活動により受注高の確保に努めました。

生産面では、業務の省力化、生産体制の集中化による固定的経費の削減を図り、より一層、生産原価の低減に努めました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年の傾向として第3四半期の業績は、売上高と固定費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,782百万円（前年同期比9.6%増）、売上高3,545百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失60百万円（前年同期は192百万円の損失）、経常損失95百万円（前年同期は223百万円の損失）、四半期純損失137百万円（前年同期は136百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,650百万円、売上高2,565百万円、営業損失103百万円となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,129百万円、売上高977百万円、営業利益146百万円となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円、売上高2百万円、営業利益19百万円となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、10ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産に関する分析

##### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、5,759百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,074百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、1,684百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、1,138百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は405百万円（前年同期は獲得した資金449百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入1,042百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は16百万円（前年同期は使用した資金13百万円）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は3百万円（前年同期は使用した資金364百万円）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出191百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年1月19日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が3,076千円、税金等調整前当期純損失が8,950千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,130	955,491
受取手形・完成業務未収入金等	838,990	1,881,619
未成業務支出金	1,268,924	818,965
その他	226,736	98,881
流動資産合計	3,635,782	3,754,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,655	244,113
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	82,382	85,338
有形固定資産合計	1,352,605	1,367,018
無形固定資産	173,955	174,897
投資その他の資産	592,348	546,712
固定資産合計	2,118,909	2,088,629
繰延資産		
社債発行費	4,410	5,220
繰延資産合計	4,410	5,220
資産合計	5,759,101	5,848,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	203,842	355,410
短期借入金	2,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	165,600	224,000
未払法人税等	52,378	96,747
受注損失引当金	679	888
その他	645,192	508,923
流動負債合計	3,167,692	3,085,970
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	186,600	240,000
退職給付引当金	376,161	350,783
役員退職慰労引当金	134,535	113,176
その他	69,869	71,023
固定負債合計	907,165	934,982
負債合計	4,074,858	4,020,952

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	294,386	466,930
自己株式	△1,253	△1,013
株主資本合計	1,543,132	1,715,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,269	△2,254
評価・換算差額等合計	△4,269	△2,254
少数株主持分	145,379	114,191
純資産合計	1,684,242	1,827,853
負債純資産合計	5,759,101	5,848,806



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,751,363	3,545,771
売上原価	2,923,899	2,678,418
売上総利益	827,463	867,353
販売費及び一般管理費	1,019,814	928,241
営業損失(△)	△192,350	△60,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,174	1,315
受取家賃	7,587	6,930
その他	5,304	2,792
営業外収益合計	14,066	11,038
営業外費用		
支払利息	42,394	43,906
その他	2,337	1,427
営業外費用合計	44,731	45,334
経常損失(△)	△223,016	△95,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	—
その他	4,844	—
特別利益合計	154,844	40
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	—	10,000
投資有価証券評価損	—	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,874
災害による損失	—	1,458
固定資産除却損	387	280
契約解除損失	75,020	—
特別損失合計	75,407	17,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,579	△112,954
法人税、住民税及び事業税	105,376	93,729
法人税等調整額	△156,579	△106,240
法人税等合計	△51,203	△12,511
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△100,442
少数株主利益	44,311	36,966
四半期純損失(△)	△136,687	△137,408

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	676,093	695,792
売上原価	659,890	657,634
売上総利益	16,203	38,158
販売費及び一般管理費	349,139	329,738
営業損失(△)	△332,935	△291,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	668	636
受取家賃	2,710	2,773
その他	1,742	391
営業外収益合計	5,121	3,800
営業外費用		
支払利息	12,240	13,233
支払手数料	250	270
その他	1,164	57
営業外費用合計	13,655	13,560
経常損失(△)	△341,469	△301,340
特別損失		
投資有価証券評価損	—	197
固定資産除却損	202	17
契約解除損失	75,020	—
特別損失合計	75,223	214
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,692	△301,554
法人税、住民税及び事業税	△21,651	22
法人税等調整額	△155,594	△111,440
法人税等合計	△177,246	△111,417
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△190,136
少数株主損失(△)	△6,553	△2,937
四半期純損失(△)	△232,892	△187,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,579	△112,954
減価償却費	64,409	62,494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,141	21,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,917	25,377
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△510	△209
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,315
支払利息	42,394	43,906
コンテンツ著作権譲渡損益(△は益)	△150,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,301,679	1,042,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,269	△449,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△335,690	△151,568
その他	38,635	113,878
小計	549,953	593,639
利息及び配当金の受取額	1,355	1,425
利息の支払額	△41,818	△44,174
法人税等の支払額	△59,599	△135,343
損害賠償金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,891	405,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,252	△4,427
無形固定資産の取得による支出	△24,097	△7,999
コンテンツ著作権譲渡による収入	150,000	—
その他	△95,899	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,249	△16,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△189,150	△191,800
自己株式の取得による支出	△124	△239
配当金の支払額	△46,855	△35,135
少数株主への配当金の支払額	△3,142	△5,498
その他	△25,201	△50,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,473	△3,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,169	385,664
現金及び現金同等物の期首残高	788,526	753,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,696	1,138,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,847,799	454,845	2,827	416,612	29,277	3,751,363	—	3,751,363
(2) セグメント間の内部売上高	—	51,430	51,196	—	—	102,626	(102,626)	—
計	2,847,799	506,276	54,024	416,612	29,277	3,853,990	(102,626)	3,751,363
営業利益又は営業損失(△)	△ 21,249	5,750	17,431	3,176	△ 4,463	645	(192,995)	△ 192,350

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、複写印刷業務及び人材派遣業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,565,261	977,642	2,868	3,545,771	—	3,545,771
(2) セグメント 間の内部売上高	720	60,092	51,271	112,084	△112,084	—
計	2,565,981	1,037,734	54,140	3,657,856	△112,084	3,545,771
セグメント利益 又は損失(△)	△103,707	146,901	19,324	62,518	△123,406	△60,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△123,406千円には、セグメント間取引消去△660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,746千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。